

逃げ遅れによる死者ゼロ、 広域経済の早期復旧を目指して 「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」第2期始動

国家レジリエンス研究推進センター センター長 岩波 越

5月1日に元号が「令和」に改められました。政府が1963（昭和38）年から毎年発表している「防災白書」に掲載された1945（昭和20）年以降の自然災害による死者・行方不明者数を30年刻みで追ってみます。

1945～1974年（昭和20～49年）の死者・行方不明者は41,667人でした。伊勢湾台風に襲われた1959（昭和34）年までは、年に1,000人を超える犠牲者が度々出ていました。16年間重複しますが、「昭和」後半の1959～1988年（昭和34～63年）には、死者・行方不明者は14,998人に減少しています。

続く「平成」の時代、1989～2018年（平成1～30年）の死者・行方不明者は33,155人以上で（2018年は総務省消防庁の災害情報による）、そのうち28,000人超が平成7年兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）と平成23年東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）による犠牲者です。30,000人をも超える人命が失われてしまったことは痛恨の極みですし、2つの地震による大規模災害の犠牲者数が突出して多かったといえます。

2014年に創設された国家重点プログラムである「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」では、第1期(2014～2018年)の「レジリエントな防災・減災機能の強化」に続いて、第2期(2018年～)でも課題の1つとして防災・減災分野の「国家レジリエンス(防災・減災)の強化」が設定されました。発生の切迫性が高まっている南海トラフ地震等の大規模災害に対して、国民1人ひとりの確実な避難と広域経済活動の早期復旧を実現するために、国や市町村の意思決定を支援する情報システムを研究開発し、実用化することがこの課題の目標です。防災科研は課題を構成する7つの研究開発項目のうち5つを担当しています。これらの取り組みを総合的に推進するために「国家レジリエンス研究推進センター」を設置しました。

2019年2月22日の成果発表会で、防災科研は新たに策定した「防災科研のアイデンティティ」を発表しました。防災科学技術を発展させることで人々の命と暮らしを支えていく決意をもって、国家レジリエンス研究推進センターの活動に取り組んでいきます。さあ、一秒でも早い予測を。一分でも早い避難を。一日でも早い回復を。



いわなみ・こゆる

1991年北海道大学大学院理学研究科博士後期課程修了・中退。理学博士。専門はレーダー気象学。

同年防災科学技術研究所（長岡雪氷防災実験研究所）入所。科学技術庁勤務を経て1998年つくばへ異動。XバンドMPレーダーの開発導入、国土交通省に技術移転した降雨強度推定手法等の開発、先端的気象レーダー等を用いた極端気象の観測・予測研究、実証実験等に従事。2018年センター長に就任。水・土砂防災研究部門 総括主任研究員、気象災害軽減イノベーションセンター 副センター長。